

きギョーザ等のほか、旬の野菜や魚の地産地消一品メニューがある。

今後は、提供店舗を掲示したマップや、その目印となるのぼりの作成を行うとともに、長崎さるく博の各種イベントとのタイアップを積極的に進め、「食」の発信を行っていきたくと考えている。

いずれにしても、観光と「食」を連携させ、市民や観光客へ新たな長崎の魅力を楽しんでいただくとともに、幅広くPRすることで、より一層の地産地消の取り組みを進めていきたい。

自治会加入

議員 自治会加入率低下に対する方策について伺いたい。

市民生活部長 自治会活動支援の取り組みとしては、自治振興課横に自治会相談・情報コーナーを設置している。

また、本年3月、長崎市のホームページの中に「みんなの自治会」というコーナーを設置し、自治会の活動紹介、自治会への加入方法等を発信している。さらに、本年度より、自治会等からのさまざまな要請に応えるため、適任者をサポーターとして派遣し、地域の連携強化を図っている。

自治会加入促進活動に当たっては、住民異動の際に、加入申込書付きチラシを置き、職員が説明するなど自治会加入をお願いしたり、アパート等の入居者に対しては、県宅地建物取引業協会に対し、加入を呼びかけるチラシの配布をお願いしている。

以上のような活動を今後も展開しな

がら、自治会離れに歯止めをかけていきたい。



自治会相談・情報コーナー

自民みらい会議

教育行政

議員 学校選択制の成果と影響について伺いたい。

教育長 学校選択制の利用状況については、小学校で199人、中学校で251人の児童生徒が、本制度を利用して入学した。この結果を踏まえ、保護者の意向を把握するため、本年4月に市立小中学校の新一年生となったすべての児童生徒の保護者を対象に学校選択制に関するアンケート調査を行ったところ、学校を選択した理由については、自宅からの距離や通学の安全性、親や子どもの友人関係、親や兄弟と同じ学校が上位を占めている。さらに8割を超える保護者から、学校が選択できることはいとの回答を得ている。

本制度については、保護者への周知

や理解が得られるとともに、目的の一つであった近くに学校があっても遠くの学校に通わなければならないといった課題の解消にも効果があったと考えている。

自律的行政経営の推進

議員 指定管理者制度における公募・選定に伴う情報開示について伺いたい。

総務部長 情報開示に当たっては、個人情報や法人情報等を開示することにより当該法人等の正当な利益を害する等支障をきたす情報もあるので、十分な検討が必要であると考えている。また、情報開示の実施に当たっては、一定の労力を要することから費用対効果の観点から、事例ごとに情報開示することについて判断する必要があるとも考えている。

したがって、公募により選定する場合の情報開示については、このような基本的な考え方に基つき、各所管部局において、個別の業務ごとに選定基準や施設等の情報及び選定結果に関する開示の取り扱いを定めている。

いずれにしても、市政に関する情報公開については、費用対効果や個人情報保護に配慮しつつ、市民の知る権利の尊重及び市政の透明性の確保に向けて、情報公開の総合的な推進に努めていきたい。

合併後の地域行政

議員 外海ふるさと交流センターの現状と今後の活用について伺いたい。

地域行政部長 外海ふるさと交流センターには、1階に船客待合所、2階にレストランや特産品展示室、3階に会議室や娯楽室、4階に研修室、図書室などが配置されている。

レストランについては、合併の前日に事業者が撤退しており、合併前の昨年11月に旧外海町において、次の事業者を公募したが、応募者がなく現在に至っている。また、特産品展示室についても、運営受託団体の解散に伴い、2階部分の活用がなされていないという現状である。

したがって、同センターの今後の活用等については現在、外海地域審議会に諮問しているため、答申が出され次第、その内容を参考の上、同センターの有効な活用に努めていきたい。



外海ふるさと交流センター

合併後の旧高島町

議員 公衆浴場問題としまの宿「五平太」について伺いたい。

地域行政部長 瀬瀬浴場廃止の議案が可決されると、島内の公衆浴場は、いやしの湯の公衆浴場一カ所となる。い